

井原市議会2月定例会が2月28日開会し、3月22日まで開かれます。それに先立ち、この議会で質問する議員は、議長宛に質問内容を届けることになっています。

森本議員は、2月18日に下記6項目の質問をしますと届けました。この質問で、平成元年6月議会の初質問以降連続88回目の質問になります。市民の声として質問した項目は今回の6項目を加えて531項目になります。(下記は概要です)

今後もみなさんの意見・要望が1つでも多く実現するよう奮闘します。

1. 環太平洋連携協定(TPP)参加に対する市長の考えについて

市民(国民)の立場で市政の舵取りをする代表者として、TPPへの参加について、現時点で賛否どちらでしょうか。そして、このTPP参加によって農林漁業や地域産業及び市民(国民)生活にどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。また、市長は、市民(国民)生活を守り、地域の経済を守るといふ観点で、国に対して何らかの行動を起こされる考えがごありでしょうか。

2. 総務省が示す助言内容で、指定管理者制度の適切運用ができていますか

昨年12月28日付で、総務省自治行政局長から「指定管理者制度の運用について」という助言(通知)が届いています。この助言は、この制度に対する市の考え方と同時に、協定書の内容に踏み込んだ指摘をしています。この中で指摘されていることが、井原市はすべて適切にやられているでしょうか。

3. 市役所本庁、芳井・美星の2支所、その他、多数の人が出入りする公共施設での敷地内禁煙を実施してはどうですか

平成15年、健康増進法が施行されて以後、受動喫煙についての認識が深まってきました。そこで、市民を受動喫煙の被害から守るといふ観点から、市役所本庁、芳井・美星の2支所、その他、現在、敷地内禁煙を実施している市民病院や学校などを除いて、多数の人が出入りする公共施設での敷地内禁煙を実施してはどうですか。



4. いま政府が熱心に進めようとしている国民健康保険の「広域化」について

井原市は、今年度、国保税を大幅に引き上げました。私は、この厳しい財政状況を改善するためには、国に国庫負担の割合を1984年度当時を引き上げさせることだと考えます。このような中で、「広域化」について、現時点での市の考えをお尋ねします。

5. 市有墓地の実態調査と墓地台帳の整備はその後進んでいますか

昨年の市議会6月定例会で、市有墓地の管理を徹底してほしいと提言しました。実態調査と墓地台帳の整備は、その後進んでいますか。

6. 市民交通傷害保険を、今後も何らかの形で継続してはどうですか

市民交通傷害保険は、来年中止する方針のようですが、加入している市民からは、「中止しないほしい」という声が寄せられます。この市民の声にこたえて、何らかの形で継続

日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗
「主張」より

八百長発覚 相撲協会にもう「徳俵」はない

暴力事件や野球賭博事件など不祥事が相次ぎ、初場所で「新生」を誓ったばかりの日本相撲協会が、八百長の発覚という大相撲の根幹にかかわる問題で、存亡を問われる事態を迎えています。相撲協会にもはや、土俵で力士を助ける「徳俵」はありません。疑惑の全容を徹底調査するとともに、不祥事や八百長を根本的になくす組織改革しか、存続の道はありません。

メールに動かぬ証拠残る

今回の八百長の発覚は、力士などがかわった野球賭博事件の捜査で警察が押収した携帯電話から、八百長を話し合ったとみられるメールが見つかったことによるものです。いわば動かぬ証拠です。

メールで確認された力士は14人にのぼります。「きょうはコケ(負け)だよ」「後20(万円?)で利権を譲ります」など中身は具体的です。14人以外にも関与を疑われる力士がいます。相撲協会の聞き取りでは現在は親方に就任している元力士を含め、少なくとも3人が関与を認めました。取組の検証で、メールで話し合ったとおりの展開が確認されるものも見つかりました。八百長がおこなわれていたことはもはや否定できません。

横綱・白鵬の連勝記録や下位の力士が横綱や三役を倒す“快拳”が土俵をわかす一方、最初から勝敗が決まっている八百長相撲や無気力相撲が、どれほど大相撲のスポーツとしての魅力を損ない、ファンを失望させることか。ことはどれほど非難しても非難したりないものがあります。八百長発覚を機に、「しょせん大相撲はスポーツではない。興行、見世物だ」との声が聞かれるのは、熱心なファンでなくとも悲しい限りです。

しかも、明らかになったメールの中には、取組の結果そのものを賭けの対象にしていたとみられるものもあったと伝えられています。野球賭博同様、賭博は明らかに犯罪であり、犯罪の疑惑は徹底して調査すべきです。

大相撲をめぐるのはこれまでも、力士などの証言や週刊誌などメディアの報道で、たびたび八百長の疑惑が取りざたされてきました。相撲協会はそのたびに疑惑を否定し、裁判で争う場合もありました。今回の事態に対しても相撲協会の放駒理事長は「これまでは(八百長は)一切なかった」と全面否定しています。



しかし、“臭いものにはフタ”とばかりに疑惑を押しつぶしてきた態度が結果的に八百長をはびこらせ、大相撲から八百長を一掃するのを遅らせたことはなかったのか。日本相撲協会は特別調査委員会を設置し力士の調査を始めていますが、過去の執行部の責任を含め大相撲全体についてメスを入れることが不可欠です。

再生むりなら自ら辞退を

八百長相撲が、正々堂々と実力をたたかわすべきスポーツの基本に反し、ひいては日本相撲協会の公益法人としての資格にもかかわることは明らかです。3月場所の開催の是非がとりあげられ、福祉大相撲など興行の中止が相次いでいるのも仕方がないことです。

問題は今回の事態を、相撲協会が徹底してウミを出し切り一切の不正を根絶して、スポーツとして恥ずかしくない姿を実現するきっかけにするのかです。それができないのなら、相撲協会はスポーツと名乗り公益法人の恩恵を受けることを、自ら辞退すべきです。

この「後援会ニュース」は森本ふみお議員の
ブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。